&ニュー・ジーランド政府との間の取極(□上書)◎ワーキング・ホリデー制度のための査証料の相互免除に関する日本国政府

ニュー・ジーランドとのワーキング・ホリデー査証料免除取極

昭和六十一年 昭和六十 昭和六十 年 年 八月 七月 五月 三十日 八日 日 告示 ウェリントンで 効力発生 (外務省告示第二九七号)

	目	次	ページ
本	侧口上書…	日本側口上書	二八五
1	ワーキン	ワーキング・ホリデーのための一次入国査証の無料発給一二八五	二八五
2	査証の申	査証の申請・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一二八六
3	申請者の	申請者の語学知識と査証の発給との関係一二八六	二二八六
4	滞在許可	滞在許可の付与及び延長一二八六	二二八六
5	国内法令	国内法令の遵守	二八六
6	相手国入	相手国入国者に対する便宜の供与一二八七	二八七
7	停止	停止	二八七
8	終了	終了	二八七
二 ュ	-・ジーラ	ニュー・ジーランド側口上書一二八八	二八八
1	ワーキン	ワーキング・ホリデーのための一次入国査証の無料発給一二八八	二八八
	ニュ - ・	ニュー・ジーランドとのワーキング・ホリデー査証料免除取極 一一	二八三

O	•	U	J	4	J		
終了	停止	相手国入国者に対する便宜の供与 一二九〇	国内法令の遵守	滞在許可の付与及び延長 二八九	申請者の語学知識と査証の発給との関係 一二八九	査証の申請	ニュー・ジーランドとのワーキング・ホリデー査証料免除取極 一二八四

7 6 5 4 3 2

光

栄を

有

する。

(訳文)

へ 在

ニュ

•

ジ

ランド日本国大使館からニュ

1

•

ジ

1

ラ

ド外

務し

省あ

7 1

の

口

Ŀ

書

に 日 め す つ、 長 슾 玉 ジ = 間 る を 本 るこ 期にわ 1 の の ととも 在ニュ 文化 ・ラン 国 提 旅 ŧ ح 行 供 ^ 度 ٠ ۴, の を可 資金 緊密 次 たり主として休暇を過ごすために に、 1 を設けることを希望 することを希望し、 ス 1 の び 市 ٠ 措 玉 能 を 民、 ラ 日 ジ な協力関係 に 般的 1 置 に 補 ン 本 を 関 する うた ۴ 国政 ランド 特に とる との Ļ な生活様 ;---目 B 府 用意 千九 に休 を促 的を有 間 が 日 1 本 の 百八 暇 また、 相 を有することを外 して、 式を理 • 進する 日本国 国大使 する 互理 ジ の + 付) <u>-</u> = 解 Ŧī. ヮ 随 ランド 解 との精 とニュ 館 する を促 年 は、 的 1 1 1 七 ‡ 側 月 日本 こため 進 神 • • 外 ン 面 の青少 1 ジ グ 4 ح ジ の ٠ 務 日 1 る 務 1 玉 省 の 下 ジ し ・ラン 省 た に ラ に か ホ τ 年 に) に 入 5 ン IJ 仕 層 8) 敬 に ラ ۴ ド 事 国 通 相 デ 広 日 意 に従 範 ۴ を表 報 市 し 互 1 市 L 本 日本 不国と 一主義 民 民が な機 す 1 ځ の の る た 事 の j か

(i) を 無 で 日 月間 あること。 料 本国政府 で 1 発給する。 有効な ٠ ジ は、 ワ 1 ラ ı 次 ン の各要件 + ۴ ン グ に 居 ٠ を満 住 ホ す ŋ á ŕ たす者 = 1 ュ の ため に対 1 ٠ し、 ジ の 1 ラ 次入国 発 給 ン ド 日 査 市 か 5 民 証

(ii) す ること。 一定期間 日 本 国 に お Ö て 主とし て休 暇 を 過 ごす 意図 を 有

ニュー・

ジーランドとのワーキング・ホリデー査証料免除取極

funds, employment as an desirous of providing wider opportunities for New Zealand citizens, particularly New Zealand spirit of promoting closer co-operative Zealand citizens into Japan: measures with respet to the entry of New basis from the first of July 1985 the following holiday in order to supplement their travel for an extended period and also engage in citizens to enter Japan primarily for a holiday arrangements for Working Holidays which are and New Zealand, and wishing to provide promoting mutual understanding between Japan way of life of Japan for the purpose o youth, to appreciate relations between Japan and New Zealand, Ministry that the Government of Japan, Afairs and has the honour to inform the its compliments to the Ministry of Foreign intended to make it possible for New Zealand The Embassy of Japan in New Zealand presents is prepared to take on a reciprocal incidental aspect of their the culture and general a

1. The Government of Japan will issue, free of charge, a single entry visa for the Working Holiday valid for a period of six (6) months from the date of issue to persons who satisfy each of the following requirements:

i) be New Zealand citizens who are resident in New Zealand;

(ii) intend primarily to holiday in Japan for a specific period; び延長 の付与及 関係結との と 査 証 知 識 の 滞在許可

の

代

表

者

に

ょ

る

面

接

を

受ける。

(iii) る当 及 び二十五 査 局が年 除く。) 証 申 請 綸 才を含む。) の 制 時 限 の を 年 三十 岭 であ が + 才まで延長することに 八才 ること から二十 <u>-</u> 本 国 五 政 才 府 ま 同 の で 意 権 7 する 限 八才 の 場 あ

(iii)

(iv) 子 を 可 伴 L な ķ١ 者 で あ ること。

叴

を

(vi) (v) 相 符 当 を H 有 本 な 購 効 国に 入す な旅 資 金 んるた を 券 お 及び 所 け 持 、る最 め す 帰 の ること。 + 玉 初 分 の の な資 ため 滯 在期 金 の旅行 を所 間 の 生計 切符又はこの 持 すること。 を 維 持す る ような ため

2 ま 使 (vii) 節 た、 1 団 に 健 又 いう査 康 申 んは 請 で 者 領 ぁ ý, は、 事 証 使 の 必要 節団 申 か 請 つ、 一に対 なとき は、 健 して行 全 在ニュー・ は、 な経 われ 資格 歴を有すること。 決定 ジ 1 ることが の ランド日 た S) 必 要 本 とされ 刵 使節 国外交

査証の

3 紿 を 申 拒 請 否さ 者 は、 n な 日 ķ١ 本 語 の 知 揓 の 欠如 の みを理 由 ځ し て 査 証 の 発

4 る。 付与 民 日 に対 本国政府は、 Ļ し 最初 ま た、 六箇月 1 適当な場合には、 に ま Ų١ で う · 査証 の期 間 を有する の 六箇 日本 月 国 = まで _ に お 1 の け • 延 る ジ 長 摕 1 を 在 ラ ンド 認 許 B 可

5 か ス つ 囯 日 本 し 国 ワ た 政 1 + 府 1 は、 ン グ ٠ • ジ ワ 1 ホ 1 IJ ラ + デ ン ン ۲, 1 グ 市 • の ため 民 ホ が IJ 日 の デ 制 本 1 度 国 査 の の 証 抾 目 に 令 ょ 的 を ij に 遵 反 日 す 守 本 んる仕 Ļ 国 に

の**遵守** ・

be aged between eighteen (18) and of age up of Japan agree to extend the limitation competent authorities of the Government except in those cases where the the time of application for the visa, twenty-five (25) years both inclusive to thirty (30) years;

be persons children; who are not accompanied γď

(iv) 3

possess a valid passport and a return which to purchase such a ticket; travel ticket or sufficient funds with

切

の

(vi)

stay in Japan; and maintenance during possess reasonable funds for their the period of initial

(vii) have good health and a sound background.

their eligibility. representatives of such mission to determine will be interviewed, when necessary, by the ment of Japan in New Zealand and applicants a diplomatic or consular mission of the Governparagraph I above will be required to be mde to Application for the visa mentioned in

Applicants will not be refused

the visa

团

and will also grant, where appropriate, an for an initial period of up to six (6) months, paragraph l above permission to stay in Japan Zealand citizens who have the visa mentioned in The Government of Japan will grant New solely on the grounds of their lack extension knowledge of the Japanese language. of up to six (6) months.

employment that is contrary to the purpose of and regulations of Japan and not to engage in Working Holiday visa to comply with Zealand citizens who have entered Japan on the The Government of Japan will require the laws

從

《事しないことを要請する。

供 る 与 便 止 宜

停

6 えることを奨励する。 地 国したニュー 域社 H 本国政府は、 一会団体がワー ٠ ジーラン 日本国における青少年団体、 + シ ř. グ • 市 民の ホリデー ため適切 査証により日 な 相 文化団体及び 談 の 便 本国に入 へ宜を 与

7 又は は、 通告する。 日 外交上の経路を通じてニュ 本国政府 部を一時的に停止することがで は、 公の 政 策上 の 理 • 由 ジ に により ーラン きる。 前 ド ۲ 記 政府 のような停止 の 規 に 定 直ちに の全部

8 きる。 る三箇 H 本国政府 月 の予告をも は、 <u>-</u> 크 つ τ 1 前記 ٠ ジ の諸 1 ラ ンド 規定を終了 政府に対 させることが Ļ 書 面に で ょ

際 し、 在 ニュ ここに重ねて外務省に向つて敬意を表する。 1 • ジ 1 ランド Ė 本国 大使館は、 以 上 を申 し 進

めるに

千九

(百八十五年五月三十日にウェ

ŋ

ント

シ

で

the Working Holiday arrangements.

6. The Government of Japan will encourage youth, cultural and community organisations in Japan to provide appropriate counselling facilities for New Zealand citizens who have entered Japan on the Working Holiday visa.

7. The Government of Japan may suspend the foregoing provisions in whole or in part temporarily for reasons of public policy. Any such suspension will be notified immediately to the Government of New Zealand through the diplomatic channel.

8. The Government of Japan may terminate the

8. The Government of Japan may terminate the foregoing by giving three months' written notice to the Government of New Zealand.

The Embassy of Japan in New Zealand avails itself of this opportunity to renew to the Ministry of Foreign Affairs the assurances of its highest consideration.

Wellington, May 30, 1986

ニュー・ジーランドとのワーキング・ホリデー査証料免除取極

ニュー・ジーランドとのワーキング・ホリデー査証料免除取極

二八八

(= 1 本国 大使館) • ジ あ 1 て ラ ンド っ П 上書) 外務省 か 6 在 = = ì • ジ 1 ランド Ė

(訳 文

する。 の措置 入国に を設け 資金を補うために休暇 て休暇を過 可能 とともに、 することを希望し、 及 日 = 本 務省は、 ュ 関し、 ることを希望 をとる用 に び 本 国 **年国民**、 す) ع 般的 る ごすためニュ • の 目 間 千九百八十 ジ = 在 意を有 特 ュ <u>=</u> 的を有 な生活 l の に ラ 1 ī 日 ン 層 1 [様式 ドと日 て、 す 本 することを同 の 緊 ジ • 五年 る 付 1 密 ま の) ジ 青少 日 ワ 随 • た、 を理解す ラ 1 な 七月 本 的 本 協 ンド) ジーランドに入国 ラ 年に 国 キン 国と 力関 ンド 側 日本国民が長 日日 民 面 政 .大使 グ る っ 係 とし 府 H の 炆 か _ _ ため レニュ 間 を促 本国 が 館 ら相 て仕 の ホ [大使 1 に IJ の 相 進 = 通 互 事 期 ュ ٠ デ 1 互 + 主義 報 ジ 1 し に 理 る 館 に 1 化従事 す 1 ゎ 広 の ジ 解 ح に ٠ ・ラン á に 範 敬意 た か たり主とし 1 を の ジ つ、 光栄を 基 .-Ж すること な ラ 促 精 1 ドへ 一づき 6機会 心を表 進 Ø ン 神 ラ 制 ř, 旅 す ンド の 有 次 の 度 行 る を す の

の し 次入国査証を無料で発給する。 1 1 H • 'n 5 1 六箇月間有効なワー ラ ン ŀ, 政府 は、 次 の各要件 + ン グ • を満 ホ ŋ たす デ ì 者 の に た 対 め

- (i) 日 国に居住 する日本国民であること。
- (ii) ごす意 定 図 期 を 間 有 すること。 1 • ジ ١ ラ ン ド に おい て主 として休暇を過
- (iii) 査証 申請の時の年齢が十八才から二十五才まで(十八才

Japanese nationals, particularly Japanese nationals into New Zealand: measures with respet to the entry of Japanese basis from the first of July 1985 the following funds, holiday in order to supplement their travel in employment as an incidental aspect of their holiday for an extended period and also engage nationals to enter New Zealand primarily for a intended to make it possible for Japanese arrangements for working holidays which are Zealand and Japan, and wishing to provide promoting mutual understanding way of life of New Zealand for the purpose of youth, to appreciate the culture and general desirous of providing wider opportunities relations between New Zealand and Japan, a spirit of promoting closer co-operative Embassy that the Government of New Zealand, Zealand and has the honour to inform the compliments to the Embassy of Japan in New The Ministry of Foreign Affairs presents is prepared to take on a reciprocal between New for 'n

- satisfy each of the months from the date of issue to persons who working holiday valid for a period of six (6) free of charge, a single entry visa for the The Government of New Zealand will issue, Be Japanese nationals who are resident following requirements:
- (ii) Be aged between eighteen (18) and Intend primarily to holiday in New for a specific period;
- (iii) twenty-five (25) years both inclusive at

4

1

申 2 (vii)

(vi)

_ _ を

٠

ノドに

おけ

る最

初

の滞

在

期

間

の

生計

を

維

符

購入する

ため

の

十分

な資金

を所持すること。

持

ける

た 1

8

の ジ

相 ーラン

な

資

金 健

所

持

すること。

健

康

で

あ

ij

か

· つ、

全 を

な経

歴

を有す

るこ

ځ

外

交

n

(v)

有

な

旅 伴

券 し

及

び

帰

国

の

た

8)

の旅

行

切符又はこの

ょ

う

な

切

(iv)

子

を

同

な

1

者

っであ

ること。

府 及

の

権限

あ

る当局

が年齢

制

限を三十才まで

延長することに

び二十

五才を含む。)であること(ニュ

1

٠

ジ

)

ラン

ド

政

意する場合を除く。)

の ま 使 た、 代 節 1 表 に 団 者 ķ١ 申 又 ・う査 に 請 it ょ 者 領 る は 証 事 使節 の申 面 接 必 を 団 要なときは、 請 受ける。 に は、 対 して 在日 本国 行 資 ゎ 格 = n 決 ることが ュ 定 1 の • た ジ 必 1 め 要 ラ へとさ ンド 团

使

飾

J

3 を 拒 申 否 請 っされ 者は、 な Ų١ 苵 語 の 知 識 の 欠 如 の みを 理由 ح し τ 査 証 の発 給

民に る 延 長 _ _ を 対 在 認める。 し 可 最 ٠ を 初 ジ 付 1 六 (箇月 与 ランド Ļ までの また、 政府)期間 は、 適当な場合には、 1 に のニュー・ いう査証 ジ を有 1 六 ラ 箇 す ン 月 ド る ま に 日 で 本 お の け 玉

5 ラ ょ の ij 制 = • ド = 度 _] の の 法 1 • 目 令 ジ 的 ٠) に を ジ 遵守 反) ランド かる ラ Ļ ンドに入国 仕事 政府 か ~ つ、 に は、 従事 ワ し ヮ し 1 た 1 日 な + + 本国 ング Ç١ ン ح グ ح ٠ 民 • を ホ が ホ 要 IJ = IJ 介請 デ デ す) 1 1 る。 查証 の ٠ た ジ め 1 に

の遵守

of New Zealand agree to extend the competent authorities of the Government years; limitation of age up to thirty (30) except in those cases where the the time of application for the visa,

- (iv) Be persons children; Who are not accompanied by
- 3 Possess a valid passport and a return which to purchase such a ticket; travel ticket or sufficient funds with
- (vi) Possess reasonable funds for their maintenance during the period of initial in New Zealand; and
- ment of New Zealand in Japan and applicants will be interviewed, when necessary, by the a diplomatic or consular mission of the Governparagraph I above will be required to be mde to their eligibility. representatives of such mission to determine Application for the visa mentioned Have good health and a sound background.
- Applicants will not be refused the visa knowledge of the English language. solely on the grounds of their lack of
- an extension of up to six (6) months. months, and will also grant, where appropriate Zealand for an initial period of up to six (6) Japanese nationals who have the visa mentioned 4. The Government of New Zealand will grant in paragraph l above permission to stay in New

engage in employment that is contrary to the on the working holiday visa Japanese nationals who have entered New Zealand purpose of the working holiday arrangements. laws and regulations of New Zealand and not to 5. The Government of New Zealand will require to comply with the

止

6 め デ 青 適 1 少 = 切 年 査 ュ 証 な相談 团] によりニュ 体、 • ジ の便宜を与えることを奨励する。 文 j 化団体及び地域社会団体がワ ランド政府は、 1 ・ジーランドに入国し 그 1 • ジ 1 た日本国民のた 1 ランドにおける キング・ホ

ij

ニュー・ジーランドとのワーキング・ホリデー査証料免除取極

7 の の 規定 ような _ _ 1 の全部又は一部を一 停止 • ジ は、 ーランド 政府は、 時的に停止することができる。 公の政策上の 理 由に より前 記

8 きる。 る三箇 通 告 _ _ 1 する。 月 の予 • ジ 告をもつて前記の諸規定を終了させることが) ランド 外交上の経路を通じて日本国政府に直ちに 政府は、 日本国政府に対 し、 書面によ ح で

ジ 1 ランド 日本国大使館に向つて敬意を表する。

Ŧ

九百八十五年五月三十日にウェ

り

ントン

で

外務省

は、

以上を申し進めるに際し、

ここに重ね

τ 在

=

1

youth, cultural and community organisations in New Zealand to provide appropriate counselling 6. The Government of New Zealand will encourage facilities for Japanese nationals who have

entered New Zealand on the working holiday visa

channel. temporarily for reasons of public policy. Any such suspension will be notified immediately to the foregoing provisions in whole or in part 7. The Government of New Zealand may suspend the foregoing by giving three months' written the Government of Japan through the diplomatic The Government of New Zealand may terminate

itself of this opportunity to renew to the Embassy of Japan in New Zealand the assurances of its highest consideration. The Ministry of Foreign Affairs avails notice to the Government of Japan.

Wellington, May 30, 1986

リデー制度のための査証料を免除することを定めたものである。 主として休暇のために入国し、付随的側面として仕事に従事することを可能にするワーキング・ホ この取極は、日本国政府とニュー・ジーランド政府との間で相互主義に基づき、両国の青少年が